

南北經濟交流と在日同胞

—「開城工業地区」、IT産業—

はじめに—2

「開城工業地区」開發計画に見る

北・南經濟交流／朴 廣—4

南北朝鮮の科学技術交流について

—IT産業を中心に／河民—30

資料—42

北南鉄道および道路連結分科第1回合意書

北南經濟協力推進委員会第8回會議合意文

北南經濟協力推進委員会第9回會議合意文

はじめに

解放Ⅱ分断から60年が経とうとしている今日の朝鮮半島では、南北の和解・交流・協力が着実に進んでいます。

2000年6月15日の歴史的な南北首脳会談によってもたらされた民族共通の綱領である「南北共同宣言」以降、その動きには加速度が増していますが、昨年（2003年）はまた、新たなエポックを感じさせる1年でありました。

「6・15共同宣言」3周年の前日（6月14日）には、閉ざされた軍事境界線を突き破る南北鉄道の連結式典が、また6月30日には開城工業地区の着工式が、全民族の大きな期待のなかで成功裏に行なわれました。ささやかに始まった南北の交易も、昨年はその額が7億ドルを凌駕し、北側にとつての最大貿易相手である中国との交易額に肉薄する規模にまで至りました。

朝鮮の主要新聞3紙の新年共同社説（2004年）は、東・西海の両鉄道線が結ばれたことを「統一運動史に特記すべき出来事である」と評し、もはや「民族協調は押し止めることの出来ない時代の流れ」であると結論づけました。一方、南側当局も昨年初までの5年間で「南北交流・協力の基礎工事が終わり、それは新たな段階に入った」と評価しています。

複雑な国際情勢にも関わらず南北関係ははっきりとした進展を示しており、それは「誰に

も引き戻すことが出来ないし、また決して引き戻してはならない和解と協力の岸边に辿り着こうとしている」という認識がもはや南北共通のものになりつつあります。

このような南北交流の進展を熱い思いを込めて見つめているのは、本国に住む人々だけではなくありません。ひたすら統一を願い異国においても民族的誇りを守ってきた在日同胞にとって、まして今日のような厳しい逆風の最中において、南北関係の改善は、待ちに待った春の便りのようです。

このような状況のもとで、在日本朝鮮社会科学者協会は2月28日、「北南経済交流と在日同胞」をテーマに公開シンポジウムを開催しました。

南北経済交流の現状と意義およびその展望をしつかり見据え、この過程にどのように参画すべきかを考えることは、民族の一員としての大事な本分であると考えます。またこれは、昨今の厳しい政治的・経済的状况のもとで私たち自身の経済的基盤を固め、生活権を守っていく問題とも結びついていると思います。

南北経済交流と一言でいってもそれには非常に様々な分野と側面がありますが、シンポジウムでは「開城工業団地」を取り巻く問題、鉄道連結の経済評価に関する問題、ITを中心とした科学技術交流の問題、の3つをテーマとして選びました。

このブックレットは、シンポジウムで報告された3つのテーマのうち、「開城工業団地」とIT交流の2つのテーマのみ掲載しました。

「開城工業地区」開発計画に見る 北・南経済交流

朴 廣（朝・日輸出入商社常務）

はじめに

昨年（2003年）6月30日、開城市鳳東里（旧板門郡）の建設予定地で北・南の関係者約320人が参加し、「開城工業団地」の着工式が行なわれた。

この式典を契機に、「開城工業団地」開発計画は「準備段階」から「実践段階」へ新しい一步を踏み始めた。

「開城工業団地」開発計画は、南北の当局関係者が指摘しているとおり、「南北経済協力」の核心事業^{〔注1〕}、「南北経済協力の試験場」^{〔注2〕}として位置づけられている。

ちなみに朝鮮民主主義人民共和国では、以前から「工業団地」を「工業地域」または「工業地区」と表してきたが、現在推進中にある「開城工業団地」についても、「開城工業地区」（英語では“Kaesong Special Economic Zone”）^{〔注3〕}と表している。よって本稿で表記される「工業地区」と「工業団地（工団）」は同じ意味合いを持つ。

1. 「開城工業地区」開発の概要

(1) 推進経過

「開城工業地区」計画の推進経過については、【表1】に記したが、現時点でその内容を要約すると次のとおり。

●「開城工業地区」開発事業は、1989年10月の現代グループ鄭周永名誉会長の平壤初訪問時に金剛山観光事業とともに提起され、その後事業推進窓口の整備(北側…アジア太平洋平和委員「Ⅱ亚太」民族経済連合会「Ⅱ民経連」、南側…現代牙山「1999年2月設立」)を契機に民間レベルで押し進められてきた。

●2000年の南北首脳会談実現と6・15共同宣言の発表により、この事業をより一層本格化するための環境が整い、2000年8月22日には、事業推進窓口間で「開城工業地区建設に関する合意書」締結され、2000年11月には現地測量および地質調査が実施されるなど、建設着手のための準備事業が本格化した。

●特にこの事業は、「6・15共同宣言」発表を機に設けられた双方当局者間の協議の場である、南北閣僚級(上級)会談、南北経済協力推進委員会で、重要議題としてその

都度上程され、2002年8月の第7回南北閣僚級会談(8月12日)と第2回南北経済協力推進委員会(8月30日)において、建設推進のための合意を実現、双方当局者が直接携わる事業へと大きく転換した。

●双方当局者間の建設推進合意により、北側は2002年11月に「開城工業地区法」を制定・発表するとともに、2003年には、この法を担保にする下部規定となる「開発規定」をはじめとする7つの「規定」を3回(6月、10月、12月)にわたり制定・発表するなど、「開城工業地区」事業に必要とする法的、制度的しくみを整えるための事業を積極的に推し進めてきた。

●この間の2003年6月30日には、建設予定地で「開城工業地区」着工式が行なわれ、2003年12月には現代の重機管理事務所が開設され、「土地公社」の工業地区開発事務所も着工(2004年5月完工予定)されるなど、第7回経済協力推進委員会(11月5～8日)で合意した開発日程を履行するための事業が現在推進中である。

●去る2月3～6日に開催された第13回南北閣僚級会談でも、早い時期に「開城工業地区」第1段階開発(100万坪)を本格的に着手するとともに、今年上半期中のモデ

【表1】「開城工業地区」開発計画の推進経過

1989年10月	現代グループ名誉会長、平壤初訪問。金剛山観光、開城工業地区開発事業が具体化
1992年2月	現代グループの経済協力専門担当会社である現代牙山（株）設立。双方（北側＝垂太、民経連）の民間レベル推進窓口が整備
2000年6月	南北首脳会談、「6.15共同宣言」発表
2000年8月9日	現代会長、現代牙山社長、金正日国防委員長と接見。開城地域を特別経済地区に指定し、2000万～4000万坪の工業団地を建設することを合意
2000年8月22日	開城工業地区建設、運営に関する議定書締結（垂太、民経連-現代牙山）
2000年11月	開城工業地区第1段階（100万坪）現地測量および土質調査実施。現代－「韓国土地公社」間で事業施行協約書を締結
2001年9月18日	第5回南北閣僚級会談で開城工業地区事業の積極的推進および実務レベルで実践計画の確定を速やかに行なうことを確認
2002年8月12日	第7回南北閣僚級会談で開城工業地区建設をはじめとする経済協力事業の推進に合意。そのための第2回南北経済協力推進委員会（8月28日～）の開催に合意
2002年8月28日	第2回南北経済協力推進委員会で第1段階開発区域総合設計終了後、基盤施設建設に即時着手するとともに関連法規を早期制定・公布することで合意
2002年9月18日	京義線鉄道連結竣工式
2002年11月13日	最高人民会議常任委員会政令で「開城工業地区」を指定。行政区域を改編
2002年11月27日	「開城工業地区法」発表（最高人民会議常任委員会採択、決定2002年11月20日）
2002年12月8日	開城工業地区「検閲に関する合意書」、「通関に関する合意書」、「通信に関する合意書」締結（経済協力推進委員会双方団長がサイン）
2003年2月21日	現代、開城工業地区陸路踏査を実施
2003年6月29日	「開城工業地区法」の下位規定である「開発規定」、「企業創設運営規定」発表（採択、決定2003年4月24日）
2003年6月30日	開城工業地区竣工式
2003年7～8日	開城工業地区第1段階（100万坪）の測量、土質調査実施（7月21日～8月8日）
2003年8月25日	中小企業協同組合中央会が主管する中小企業人の現地踏査実施
2003年10月1日	下位規定「労働規定」、「税金規定」発表（採択、決定2003年9月18日）
2003年10月24日	南の国会議員、開城工業地区を訪問
2003年11月8日	第7回南北経済協力推進委員会で下位規定の制定・公布、基盤施設建設着手（04年初め）、モデル団地（1万坪）開発の実現（04年上半期中）などを合意
2003年12月11日	「土地公社」開発事務所竣工式（11月12日設置に関する合意書調印）
2003年12月17日	下位規定「税関規定」、「管理機関設立運営規定」、「出入・滞在・居住規定」発表（採択、決定2003年12月11日）
2003年12月22日	現代重機管理事務所開所式
2004年1月29日	開城工業地区、金剛山観光地区「出入および滞在に関する合意書」調印
2004年2月3～6日	第13回南北閣僚級会談で開城工業地区第1段階およびモデル団地開発推進を再確認

(資料：朝鮮新報、現代牙山HP、南朝鮮・「統一部」及び報道資料などから整理)

ル団地（1万坪規模）開発実現に向け積極的に協力することを確認した。

(2) 開発計画の概要

次に「開城工業地区」開発計画の概要について具体的に見るが、内容については、公表されている資料により若干の違いがあるため、ここでは、便宜上「現代牙山」の資料^(注4)に基づき整理した。

△事業概要

●位置^(注5) Ⅱ開城市一帯 ※2002年11月13日政令で行政区区域改編、「開城工業地区」に指定。^(注6)

●総面積^(注7) Ⅱ2000万坪(66・1平方キロメートル〔6600町歩〕。850万坪(28・1平方キロメートル)―工業団地造成^(注8)、750万坪(24・8平方キロメートル)―新都市造成、400万坪(13・2平方キロメートル)―既存市街地観光地区)

△開発計画

①工業地区(工業団地)開発

3段階に分け850万坪を開発する計画で、その概要は【表2】のとおり。

②背後都市(新都市／既存都市)開発

1150万坪に計15万世帯の居住団地と各種便宜施設を段階的に開発する計画で、そ

9 「開城工業地区」開発計画に見る北・南経済交流

【表2】工業地区(工業団地)開発概要

区分/面積	位 置	形 態(注9)	誘致分野および業種(注9)
1段階: 100万坪	(第1区域)	労働集約型中小企業用団地	一般軽工業分野(繊維、衣服、玩具、食品、電器・電子組立、金属・機械組立など)
2段階: 130万坪	(第1区域)	技術集約型、輸出加工型団地	産業設備、先端産業分野(電気、電子、金属、機械、医薬品、化粧品など)
3段階: 620万坪 ⇒(その内100万坪) (520万坪)	(第2区域) (拡張予定地)	IT軽工業団地 技術集約型、内陸型重化学工業複合団地	IT分野(コンピュータ、情報通信機器、ソフトウェアなど) 産業設備、先端産業分野(電気、電子、金属、機械、自動車部品組立、医薬品、化粧品など)

※第1段階は、現代牙山、「韓国土地公社」が共同で施行。

【表3】背後都市開発概要

位 置	面 積	開発内容(注9)
開城市市街地	400万坪	既存の市街地を活用、工業団地の背後住宅団地を開発。歴史的な観光資源を利用し観光リゾート地区を開発(年間300万人の観光客収容)。
第1区域生活区域	60万坪	第1区域工業団地用の背後住宅団地を開発(45万坪)。残りの5万坪は商業区域、10万坪は物流団地を造成。
第2区域生活区域 および商業区域	200万坪	3段階工業団地開発と並行して第2区域に新都市を開発(生活区域160万坪、商業区域40万坪)。
第2区域観光区域 (拡張予定地)	100万坪 390万坪	第2区域の新都市開発と並行してゴルフ場、ホテルなど観光リゾート

【表4】対象別開発面積

(単位: 万坪)

地域区分	第1区域	第2区域	開城市街地	拡張予定地	合 計
工業地域(工団)	230	100	-	520	850
1段階	(100)	-		-	(100)
2段階	(130)	-		-	(130)
3段階	-	(100)		(520)	(620)
都市開発	120	400	400	230	1,150
生活区域	(45)	(160)			
商業区域	(5)	(40)			
物流団地	(10)	-			
観光区域	-	(100)			
公園・緑地	(60)	(100)			
合計	350	500	400	750	2,000

【図1】開発鳥瞰図



の概要は【表3】のとおり。

以上の工業団地および背後都市開発に対する対象別面積を整理すると【表4】のとおり。

また、開発概要を【図1】でも示した。

△将来像と開発効果(2000万坪開発完了時)

〔将来像〕

- ▼誘致企業数 2000社
- ▼将来人口 45万人
- ▼雇用人口 25万人
- ▼年間生産額 150億ドル
- ▼観光者数 年150万人

〔期待効果(年間)〕

- ▼付加価値額 北側20億ドル(外貨獲得)

は流動的である。

(3) 法規整備状況

2004年2月末現在、2002年11月に制定された「開城工業地区法」と、この法を担保するための7つの下位「規定」が制定されている。次いで4つの「規定」が制定準備中であるが、これにより「開城工業地区法」を保障するための下位「規定」の整備も完了段階をむかえている。

「開城工業地区法」とその下位「規定」は、民族経済発展に積極的に寄与することを大前提にしながら、南側企業を中心に投資を促進し、その経済・経営活動を十分に保障するとともに、ひいては進出企業が国際競争力を持ちえる環境を保障することに重点を置きながら整備されている点で、その特徴を見ることができ。

これは、土地利用(50年)、入出(ノービザ)、労力採用(自律性保障)、奨励分野(インフラ、先端科学技術分野と同時に軽工業分野についても奨励)、無関税、税制などの投資環境、管理運営システム(開発業者が推薦するスタッフが網羅)、最低賃金設定最低労賃は月50ドル+15%の社会保険料〔57・5ドルに設定)などの規定内容で読み取れることができる。

参考までに「開城工業地区法」では、南側企業と共に海外同胞、外国の企業、個人、

【図表1】法規整備の概要(2004年2月末現在)

開城工業地区法		(2002.11.20 最高人民会議常任委員 会採択・決定) ※発表: 2002.11.27	
(採択・決定)		(制定予定)	
<p>①開発規定 (2003-4. 24)</p> <p>②企業創設運営規定 (2003-4. 24)</p> <p>③労働規定 (2003-9. 18)</p> <p>④税金規定 (2003-9. 18)</p> <p>⑤税関規定 (2003-12. 11)</p> <p>⑥管理機関設立運営規定 (2003-12. 11)</p> <p>⑦出入・在留・居住規定 (2003-12. 11)</p> <p>※①,②は2003年6月28日発表 ③,④は2003年10月1日発表 ⑤~⑦は2003年12月17日発表</p>		<p>①外貨管理規定</p> <p>②広告規定</p> <p>③不動産規定</p> <p>④会計規定*</p> <p>※「会計規定」を除いた3つは、すでに双方間の協議が終了。近く公布・発表される予定。 ※他に「開城工業地区」事業と関連する投資保護、商事紛争解決、清算決済、二重課税防止などの制度的枠組みを整備するための実務者協議が進行中。</p>	

経済組織も投資ができるようになっていく。

法規の整備状況を【図表1】にまとめた。

(4) 第1段階建設事業と推進現況

次に着手段階に入ったといえる第1段階開発の現状を具体的に見ることにする。

△第1段階建設計画

第1段階100万坪の建設は、「現代牙山」と「韓国土地公社」が事業施行者となり共同で開発される。そのうち「韓国土地公社」が、資金調達(2200億ウォン＝1億8000万ドル)を受け持つことになっている。

また、中小企業協同組合中央会も、事業

施行者と協力して、100万坪の敷地内に、別途、1万坪のモデル団地建設を計画し、すでに着工開始段階に入っている。

第1段階の事業期間は、着工開始から3～5年(2007年完工目標)で、実施方式は、北側が土地を長期賃貸し、南側が工業団地を開発した後、南側および外国企業に分譲する方式がとられる。北側は、すでに施行者に対し事業権を与えており、分譲は今年下半期から開始される予定と伝えられている。

第1段階の開発効果は、▼誘致企業数 250社 ▼採用人員数 2万2000人 ▼年間生産額 27億ドル ▼年間賃金所得効果 2800万ドルと見込まれている。(注10)

△進出希望企業

開城工業地区には、中小企業を中心に南側の多くの企業が進出意向を示している。

「中小企業振興公社」が、2003年6月23日に実施した調査結果によると、930社(注11)の中小企業が進出希望を表明(【表6】参照)しており、その希望面積は400万坪となっている。

【表6】業種別進出希望企業数

■履物..... 61	■玩具..... 20
■化学..... 39	■電気電子..... 88
■繊維..... 192	■衣類..... 187
■金属機械..... 146	■その他..... 197

(合計 930)

(資料：南の「中小企業振興公社」)

またこの調査では、対北投資を行なっている企業中、81%が進出を希望するとの結果もでた。

△第1段階の推進現況

今年に入り、「通行、出入に関する合意書」が締結され、下位「規定」の制定についてもほぼ目途が立ったことから、「開城工業地区」の事業推進と関連した当局者間による制度的準備のための協議は、事実上終了をむかえた。これにより、いつでも建設に着手できる基礎が整ったといえよう。

「開城工業地区」第1段階事業の着工と関連して、南北間で積み残ったものは、北側が南側に賃貸する土地賃貸料を確定し、基本契約を締結することなどごく一部となった。土地賃貸料の確定については、現在南北間事業者間で交渉中であり、今年2月13日に開城でこのための協議が行なわれている。(注12)

一方、事業施行者である現代牙山と「韓国土地公社」もモデル団地および第1段階の本格着工を念頭においた事業を積極的に推し進めている。

現代牙山は最近、米国の交通設計分野コンサルタント会社であるAECOM社と開城公団開発のための用役(サービス)契約を締結し、この会社の関係者が2月12～13日に開城地区を訪れている。

また、「韓国土地公社」も2月に入り、1万坪のモデル団地と第1段階の開発計画作成作業を終えている。

3月2～5日には第8回経済協力推進委員会が開催され、建設着工に向けたタイムスケジュールも具体的に示された。

いずれにせよ、今年の早い時期に「開城工業地区」第1段階事業が名実ともに本格推進段階へ移行していくものと思われる。

2. 「開城工業地区」開発の意義と今後の展望

(1) 開発の意義

「開城工業地区」開発は、次のような意義を持つといえよう。

①「6・15共同宣言」の精神に基づき、民族経済の統一的発展を成し遂げるとともに、北と南の「共栄」、「共利」を図る上で、中枢的役割を担うことができる。

②「開城工業地区」事業を通じ、北と南の経済活動の活性化を促がし、双方に大きな実利をもたらすことができる。

③「開城工業地区」開発を通じた「経済安保」の枠組みを確立することで、軍事的緊張

状態を緩和し、安定的かつより強固な平和を維持するうえでも、寄与することができる。

特に、「開城工業地区」開発にともなう経済的波及効果により、北側においては、▼外貨獲得の安定的源泉の確保▼国内産業構造の再編▼隣接背後地域の産業および川下産業の育成、南側においては、▼生産施設の海外移転にともなう産業空洞化^(注3)の抑制▼中小企業の国際競争力強化▼「開城特需」^(注4)による国内経済成長の誘発効果などが期待でき、特に南北経済が直面している当面のネックを解消していく上で大きな役割を果たしていくだろう。

(2) 今後の展望

△成功のためのキーワード

今後、「開城工業地区」開発を成功裏に押し進めるためのキーワードとして、次の点を指摘できる。

●「開城工業地区」開発事業をスローダウンさせる最大のネックを除去していくこと。
すなわち米国の核問題を口実にした南北経済協力事業に対する速度調整圧力を取り除いていくことが何よりも緊要である。

北側は、今年を朝米間の核問題対決において「総決算の年」と位置付けているが、6
者会談をはじめとする今後の行方が注目されるところである。

●「6・15共同宣言」の精神に基づき、相互信頼関係を引き続き構築しながら、この
事業が「安心感」をあたえる事業に1日も早く転換していくこと。

双方の努力で、すでに確立された法的、制度的枠組みを、今後も確実に履行しながら、
それが十分に機能することによって、より洗練かつ完成された形に変えていくことが重
要である。これが企業や投資家に「安心感」をあたえ、南北経済に実質的な効果をもた
らすとともに、目に見える「果実」を生み出していくだろう。

●当面、開発事業全般の行方を左右する第1段階の開発事業を成功裏に推進していく
こと。

今後3～4年にわたる第1段階の建設と開発が順調に進み、進出企業に実際の経済的
利益をもたらすことになった場合、さらなる民間投資が要求される第2、第3段階の開
発事業に肯定的な影響を及ぼすことは間違いなく、より大規模な投資を誘発させる環境
と条件を構築することができる。

△今後の展望

●核問題など障害要因を完全に排除することができないが、「開城工業地区」の開発は、段階を踏みながら進展していくと思われる。

●特に第1段階の開発事業は、すでに見たとおり、推進に必要とされる諸条件と環境が、ほぼ整ったと判断される状況のもとで、若干の調整があっても、双方がすでに合意を見ているタイムスケジュールに従って、着実に推進されていく可能性が大きいといえる。その理由としては、①すでに南北当局者間の協議が分野別に四半期に1回ペースで完全に定例化されており、また双方間で合意した事項を着実に履行しながら、次のステップへとレベルアップしていく体系がおおむね制度化され、確立した点。②南側の当局者および事業者も、その都度、合意内容を履行する意向を表明するとともに、実際の行動措置を着実に講じている点。^(注15)などが挙げられる。

3. 「開城工業地区」開発と在日同胞

(1) 在日同胞に対する波及効果

「開城工業地区」開発の進展が、今後在日同胞にどのような波及効果をもたらすかについて見るならば、▼ビジネスチャンスの拡大▼民族経済の発展と共和国経済圏へのより積極的な関与機会の提供―の2点に集約できよう。

その内容としては、

●「開城工業地区」を緩衝材（テコ）とした経済活動領域の拡大、ビジネス活動の多角化、多様化。

●経済資源、企業・経営ノウハウの効果的活用チャンスの醸成と構築。

●「開城工業地区」に対する単独および共同進出、または北側の「工業地区」隣接背後地、川下産業分野へのビジネス拡大、支援を通じた共和国経済圏との連携強化。

●南北間の経済協力事業と経済交流におけるジョイント的役割の到来と日本での拠点づくり。

●朝・日国交正常化後の対共和国経済協力と南北経済協力事業を結びつけた新ビジネス分野の開拓。

―などが挙げられる。

いずれにせよ、その可能性について十分吟味しながら、短期的のみならず、長期的な視点に立って対処していく必要があるだろう。

（2）積極的に関与するための課題

在日同胞、特に総聯系商工人が、今後「開城工業地区」開発と関連するビジネスに積極的に関与していくためには、次のような問題が課題として提起されよう。

● 在日商工人が何らの制限も受けず、同等の権利を有して自由に経済活動に従事できるよう、その地位と活動を保障するための法的担保と制度的枠組みを早急に整え、確立していくこと。

● 「開城工業地区」進出のための窓口を整備すること。

● 情報の収集と提供、広報活動を強化すること。

● 南北協力支援団体、組織との連携を強化し、ネットワークの形成・構築してその存在をアピールしていくこと。

特に「開城工業地区」でビジネスを展開する場合、他国の海外同胞と同等の条件と環境で活動できるようにしなければならず、また北側のみならず、南側とも経済的連携が強まっていくことを念頭においた場合、在日商工人の身分保障や南北間の往来問題、日本と南北相互間の輸送ルート確保などの諸課題をクリアしていかなければならないことから、在日同胞に対する法的、制度的枠組みの確立は、今後重要なポイントとなっていくといえよう。その意味でも、この問題が今後、南北当局者間を含め、論議されていく

ことを期待している。

以上で指摘した課題は、あくまでも個人的見解であるが、今後研究を深めるための問題提起となれば幸いである。今後、関心を持つ研究者たちによる実践的な研究を通じ、在日商工人に実質的な便宜が図られていくことを期待する。

おわりに

「開城工業地区」開発事業に対する朝鮮民主主義人民共和国の意志は確固である。

この事業は、「ウリ民族同士」、「民族経済の均衡的発展」というキーワードを担保し、実現していくための「試金石」といえる。また、南北当局者の後押しのもとで、「民間」主導型で開発が推進される象徴的事業として、事業展開が及ぼす影響と波及効果には、計り知れないものがある。ゆえに、この事業は必ず成功をおさめなければならない事業でもある。

すでに見たとおり、「開城工業地区」第1段階開発が実践に移されるのは、ほぼ確実に、3〜4年後、開城地区は大きく変貌をしていくだろう。

この事業が順調に進み、在日同胞・商工人にとって、その活動舞台が1日も早く訪れることを期待してやまない。

【筆者追記】

本稿は、社協シンポジウム「北南経済交流と在日同胞」（2004年2月28日）での発表内容を、3月初めの時点でまとめたものである。「開城工業地区」事業は、その後も引き続き進展を見せているが、これら最新の現況については、本稿で反映することができなかつた。

したがって、3月初旬以降の主な動きを補充するため、別表に補充資料としてまとめた。本稿と併せて参考にしてもらいたい。

☆

☆

☆

◆2004年3月以降の主な動き

3月25日

▽第8回南北経済協力推進委員会開催。

1万坪モデル団地敷地造成の本年上半期中完了と企業入居の実施、第1段階100万坪内の基盤施設建設の積極的推進および来年度からの段階的企業入居の実施などに合意。この合意により工業団地開発のための具体的タイムスケジュールが示された。

3月5日

▽下位規定「外貨管理規定」および「広告規定」発表採択、決定（2004年2月25日）。

この2つの規定発表により、予定されている10の規定中、9の規定が整備され、残り

3月9日

は「不動産規定」の制定のみ（現在最終調整中）となった（この他北側は、独自に「会計規定」の制定を準備中）。

▽南側・建設交通部、開城工業地区に隣接する京畿道坡州市坡州邑に12万坪規模の複合貨物基地建設を計画中であると発表（※坡州市は開城工業地区の南側背後地となる）。

建設交通部によると、民間資本誘致方式で2010年までに貨物ターミナル（6万3000坪）とコンテナ基地（5万9000坪）を建設する計画で、2005年までに基本計画を策定、2006年から建設着工を予定。

3月18日

▽ヨルリン・ウリ党鄭東泳前議長、京畿道坡州市内に位置する京義線都羅山駅を視察。京義線鉄道連結と開城工業団地進捗状況を諒解。

▽LGフィリップスの坡州LCD産業団地起工式。

▽仁川（広域）市が開城工業団地との物流ルートを確認するため、江華郡（江華島）北側・開豊郡間に連陸橋（1・4キロメートル）を建設する構想を発表。

この構想が実現すると、開城工業団地と開豊郡江華金浦仁川空港仁川自由経済区域を結ぶ物流網の構築が可能となる。

4月2日

▽中小企業共同組合中央会と「韓国土地公社」、開城工業団地への入居意向書を提出した中小企業数が、3月末現在、すでに1600社余りに達したと発表。

昨年末からの3ヵ月間に100社余りが追加で意向書を提出し、このうちモデル団地（1万坪、10社程度の入居を予定）には、70社余りが入居意向を示しており、また第1段階事業（100万坪）では、約300社の入居を予定していることから、入居希望倍率はすでに5倍以上に達していると指摘。

4月6～7日

▽大統領弾劾問題で延期されていた南北事業者間による土地賃貸借契約に関する協議が

最終合意。

協議では、①土地賃貸借料を1平方メートル当り1ドルとし、第1段階100万坪を330万ドルとする。②南側は、土地賃借料(330万ドル)および既存の地上障害物施設(住宅、農耕地など)の撤去補償費(870万ドル)として計1600万ドル(南側通貨で183億ウォン)を供与する。③北側に供与する1600万ドル中、400万ドルは北側の出入事務所建設等の費用にあて、南側が現物で支給する。④妥結金額の支給時期および方法については、別途協議して決定する。⑤正式賃貸借契約を4月13日に開城で行なう。―などで最終合意。

土地賃貸借料が抑えられたことで、南側が当初期待していた分譲価格坪当り15万ウォンの水準が確保できる見通しとなった。

▽南側政府(統一部)、開城工業団地の分譲価格を低く抑えるため、約1000億ウォン(約9000万ドル)を投入、開城工団内の基盤施設整備を無償支援することとし、その費用を南北協力基金から充当する方針を表明。

▽現代経済研究院、東北アジア分析チーム長が雑誌を通じ、「開城工業団地開発の経済的効果と成功課題」と題する報告書を発表。

報告書では、北側に工業団地造成段階で53・7億ドル、運営段階で41・8億ドルの効果をもたらし、特に外貨収入は46・2億ドルに達し、北側経済の復興に大きく寄与するだろうと分析。さらに、生産および付加価値誘発効果は128・7億ドル、雇用効果は100万人、輸出効果は638億ドルに達すると展望した。

報告書は、南側についても、200億ドル以上の人件費削減効果を通じ、製造原価の9・6%引下げ、GDPの0・3%ポイント増大などにより、北側の3・4倍となる1

4月13日

000億ドルの経済効果が期待できると指摘。さらに新都市建設効果まで含めた生産誘発効果は、350億ドル、付加価値誘発効果は148億ドルに達すると分析した。

▽双方事業者間の開城工業地区土地賃貸借料契約が締結。

契約締結式では、北側のバク・チャンリョン中央特区開発指導総局長、南側のキム・

ジンホ「韓国土地公社」社長およびキム・ユンギ現代牙山社長が契約書にサインした。

この契約を機にモデル団地(1万坪)への南側企業の今年下半期中の入居体制が整った。

南側政府も近い時期に開城工業地区開発を「南北協力事業」として正式承認し、電力、通信、工業用水など基盤施設整備のため、南北協力基金から予算を計上することを明らかにした。

キム・ジンホ「韓国土地公社」社長は、今後の日程について、統一部に協力事業承認を申請した後、5月からモデル団地への入居者選定、分譲を開始し、投資説明会も開くと指摘。さらに、9月には工業団地開発事務所をオープンし、下半期には、第1段階100万坪の分譲と並行してモデル団地への入居を完了し、稼動に入ることを明らかにした。

4月14日

▽丁世鉉統一部長官、開城工業団地の坪当たり分譲価格が14～15万ウォンの間で決められるようになると講演会の席上で表明。

また、南側政府が第1段階100万坪の内部基盤施設整備に、1095億ウォンを南北協力基金で支援することとし、電力、通信については、「韓国電力」、「コリア・テレコム」が商業ベースで供給することになると指摘。

4月20日

▽南側政府と事業者である「韓国土地公社」および現代牙山は、開城工業団地への電力供給事業者として、「韓国電力」を選定したと発表。

4月21日	これは、去る3月の第8回南北経済協力推進委員会で、工業団地への電力、通信について商業方式で提供するという合意に基づくもので、今年下半期から入居が始まるモデル団地への電力は、南側からの配電方式によって供給されることになった。
4月23日	▽現代牙山、「韓国土地公社」および民間南北経済交流協議会、開城工業団地（モデル団地および第1段階100万坪）に対する団地入居希望の受付を5月初めから開始すると発表。
4月27日	申請企業中、モデル団地については、5～10社を即時選定し、7月頃の入居、年末以前の生産開始をめざす。これに伴い4月末までに分譲価格を最終決定し、その価格は、坪当たり1万5000ウォン程度になると指摘。第1段階事業については、2006年末を目的に造成を終え、建設状況によって順次入居、最終的には200～300社が入居、土地賃貸借料については、坪当たり1万8000ウォンに設定される予定であることを明らかにした。
5月4～7日	▽南側政府（統一部）、「韓国土地公社」、現代牙山（株）が共同で推進中の開城工業団地第1段階造成事業を「南北協力事業」として正式承認。
5月9日	▽「韓国土地公社」、統一部からの開城工業団地第1段階（100万坪事業）に対する「南北協力事業」承認を受け、4月23日から本格工事が始まったと発表。
	▽第14回南北閣僚級会談（平壤）開催。
	▽「韓国ガス販売業協同組合連合会」、開城工業団地内に2万坪規模のLPG産業団地を造成するため、事業法人の設立を推進中であると発表。
	法人設立後、開城工業団地内で敷地の分譲（2万坪）を受け、月間6500トン規模のガス供給・販売設備を建設する計画で、入居が始まる来年には、月1000トン、2

5月11～14日

006年以後からは、月40000～60000トンの販売を可能にする旨を指摘。
 ▽ヒョン・ジョンウン現代グループ会長、現代牙山キム・ユンギュ社長などと共に北側を訪問。（会長就任後初訪問）

訪問期間、開城工業団地および金剛山観光事業について対話。一行は帰路、金剛山、東海線陸路ルートで帰国。

5月16日

▽統一部当局者、開城工業団地開発の南側事業者である「韓国土地公社」、現代牙山と北側の開城工業地区開発指導総局間で、地区内で就業する北側勤労者を、南側入居企業が直接面接・選抜し、賃金についても担当機関を経ず、勤労者に直接支給することで合意したことを明らかにする。

北側は地区内で従事する勤労者を1・5倍から3倍程度推薦し、南側企業は面接などを通じて適任者を選ぶことができ、また労務契約を個別に締結し、採用・解雇できるなど、労務管理を自律的に行なうことができる。さらに賃金についても、月57・5ドル（年間アップ率5%未満）を最低水準とし、残業、夜勤などの手当て、ボーナスも支給し、勤労者は賃金、ボーナスを直接受け取ることにすると指摘。

5月17日

▽「韓国土地公社」、開城工業地区モデル団地を1万坪から2万8000坪に拡大し、坪当たり分譲価格を14万9000ウォンに確定したと発表。

公告、申請書受付、審査の過程を経て、6月14日までに入居企業15社を最終選定。モデル団地の規模は、9万3000平方メートル（2万8000坪）、企業当り工場敷地面積は3300平方メートル（998坪）9900平方メートル（2994坪）で、土地賃借期間は50年。今回の分譲は、国内製造業者で用水使用および廃水排出規模が一定基準以下の企業が申請の資格となる。―などを明らかにした。

【注釈一覧】

- (注1) 中央特区開発指導総局チェ・ヒョング副局長とのインタビュー(雑誌「祖国」2003年12月号65ページ)
- (注2) 「2003年度南北関係評価及び分野別推進現況」(「統一部」2003年12月6ページ)
- (注3) 工業団地についても、通常「Industrial Park」と表記される場合が多いが、「現代牙山」のホームページでは、「Kaesong Industrial Complex」と表記されており、「開城工業団地」が複合的な性格をおびているということを読み取れる。
- (注4) 「現代牙山」ホームページ(<http://www.hyundai-asan.com/>)を参照。本稿で記されているデータは、注釈がない限り、「ホームページ」で公表されている内容を参考にした。
- (注5) 「開城工業地区」は、平壤から約160～170km、ソウルから約60km～70kmの距離に位置している。
- (注6) 従来1つの市と3つの郡で構成されていた開城特別市を1つの市(開城市)にして、2つの郡(長豊郡、開豊郡)を黄海北道に移管、板門郡を廃止した。
- (注7) 総面積2000万坪は、琵琶湖(670km²)の1/10、浜名湖(65km²)とほぼ同じ面積。
- (注8) 一部の資料では、工業団地面積800万坪、背後都市面積1200万坪としている。
- (注9) 「現代牙山」公開資料の他、「統一部」資料、報道資料などに基づき補充・整理した。
- (注10) 中央特区開発指導総局チェ・ヒョング副局長とのインタビュー(雑誌「祖国」2003年12月号66ページ)
- (注11) その後の報道資料によると入居を希望する企業は、すでに1000社を越え、その内訳は、繊維、衣類、履物関連企業420社、カバン、玩具、化学関連企業100社、電気、電子、金属、機械関連企業230社、装身具、文具、メガネ関連企業150社などとなっている。
- (注12) 南の報道資料によると、北側は現在土地賃貸料を㎡当たり12ドルで提示していると伝えられている。
- (注13) 南の報道資料によると、アンケート調査で中小製造業の37.9%が、生産施設を海外に移転もしくは移転を計画中という結果が出た。また、海外移転計画業者の61.7%は1～2年内に移転するとの回答があった。
- (注14) 最近の報道資料によると、「軍事施設保護区域」の解除措置にともない、この地域の地価が急騰していると伝えられている。
- (注15) 統一部の丁世鉉長官は、2月17日の国会答弁で、「来る3月に100万坪の造成に着手、上半期中にモデル団地の造成を完了、下半期中には中小企業4～5社を进出させる計画であり、分譲価格は坪当たり15万ウォンが可能だろう」と明らかにした。また、「韓国土地公社」も最近発表した開発計画で、第1段階100万坪の土地造成完工時期が2006年末であることを明らかにしている。

南北朝鮮の科学技術交流について

—IT産業を中心に—

河民一（朝鮮大学校）

1. 朝鮮のIT産業の現況について

（1）党と国家の政策

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）では1998年に国家体制が政務院制から内閣制に変更されたのに伴い、科学技術委員会に替わって国家科学院を中心に科学技術分野が動くようになった。

また、2000年正月の共同社説ではIT産業の発展を強盛大国建設の3大柱の1つに定め、科学技術路線を社会主義強盛大国建設の戦略的な路線として提示した。また、このころから金正日総書記の国家科学院への複数回の現地指導をはじめとする指導が集中的に行なわれている。昨年10月末、全国科学者技術者大会が5年ぶりに平壤で行なわれた。大会では科学技術発展5ヵ年計画（1998年～2002年）の執行結果が報告され、この計画によって情報産業の基礎が出来上がったと評価された。また、この大会を期に

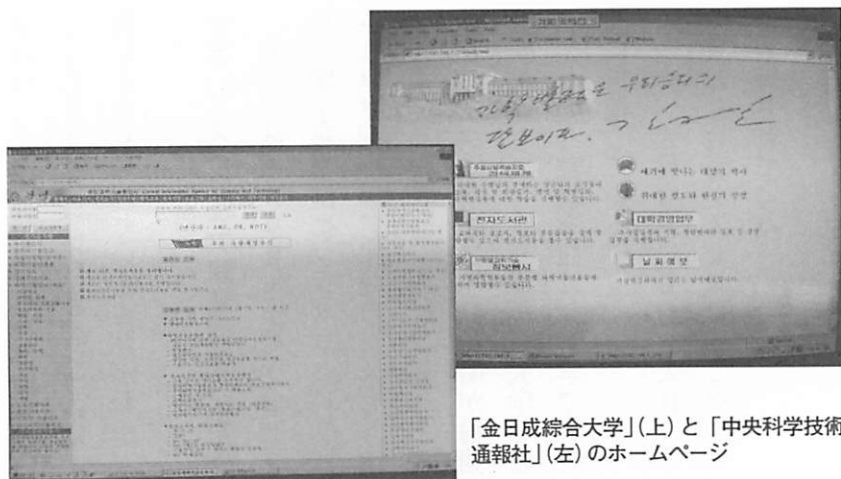
2003年から第2次科学技術発展5カ年計画が進行中であることが明らかにされ、IT(Information Technology)、NT(NanoTechnology)、BT(BioTechnology)部門に多くの関心が寄せられていることがわかった。

(2) ソフトウェア開発環境の変化

朝鮮では1999年からプログラム開発4カ年計画が進められた。この計画の実施過程で国家科学院にプログラム科学技術指導局、教育省にプログラム教育センターが創設されソフトウェア開発のシステム作りがなされた。

また、この時期に朝鮮コンピュータセンター(KCC)や平壤情報センター(PIC)などのソフトウェア開発機関が増強され、人材育成のための付属研修センターなどが運営を開始した。金日成綜合大学や金策工業綜合大学をはじめとする、各大学に情報センターという部署を設け、大学で育成した優秀な人材を配置してソフトウェア開発を積極的に推進している。

一方、人材育成にも力を入れ、IT教育カリキュラムを完成し中学校から大学院まで一貫した教育システムでおこなっており、特に優秀な学生を対象にした、IT英才教育が実施されている。



「金日成綜合大学」(上)と「中央科学技術
通報社」(左)のホームページ

(3) 朝鮮におけるITインフラ

朝鮮では現在、平壤市内と国内の主要都市を光ファイバーで結び、国内のイントラネットが形成されている。

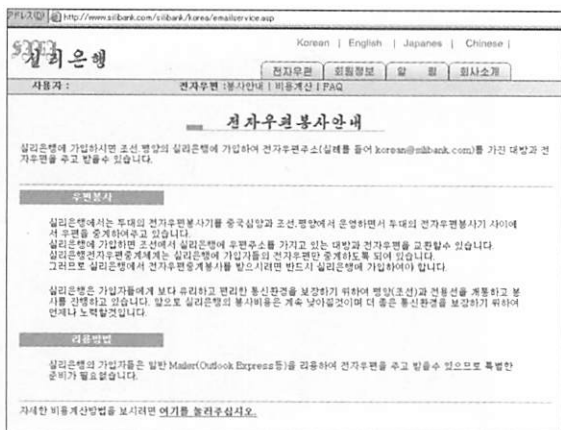
また、2001年からは海外との電子メールサービスも取り入れられ、リアルタイムで海外との商取引などが出来るようになっていく。

移动通信システムも2002年から取り入れられ、平壤や羅津・先鋒地区など国内の主要都市で携帯電話による連絡網が確立され、同時に従来式の一般電話の普及も盛んに行なわれている。

さらに、昨年末に報道されたが、ドイツの企業と提携してインターネット接続サービスも2004年度から始める予定である。



朝鮮の携帯電話と
その利用者



朝鮮と海外の電子メールサービスサイト (silibank.com)

2. 90年代の南北IT交流

(1) Korean コンピュータ処理国際学術大会 (中国 延吉) の開催

90年代の科学技術交流で最も注目すべき事は中国の延吉で1994年から開催された「Korean コンピュータ処理国際学術大会」である。

この大会は、北から朝鮮科学技術総連盟、南から国語情報学会、中国から延辺朝鮮族自治州科学技術委員会が共催し、IT分野の統一で基本となる諸問題を議論する場であった。

議論の具体的内容は、ウリマルIT用語の統一問題、ウリマルの情報処理における字母順序の統一問題、コンピュータ・キーボードのウリマル入力キー配列の統一問題、情報交



「Koreanコンピュータ処理国際学術大会」

換用ウルマル処理コードの統一問題の4つである。

この大会は1994年、1995年、1996年、1999年、2001年の5回にわたって開催された。

(2) Koreanコンピュータ処理国際学術大会の意義

この大会は、分断という状況のなかでも、南北の科学者や専門家が一つの議題をもって集まり、何年間も継続的に対話を続けた他に類を見ない大会である。

また、この大会はわが民族がIT分野において世界的にリードしようとする一念から開かれたものであり、民間レベルではあるが、ウルマルコンピュータ処理の統一に関する合意書を交わしたことに



「Koreanコンピュータ処理国際学術大会」以降に発行された「国際標準情報技術用語辞典（1998年出版）」（左）と「ISO2382 準拠情報技術標準用語辞典（2002年出版）」



「'96Koreanコンピュータ処理国際学術大会」での合意文サイン後の握手

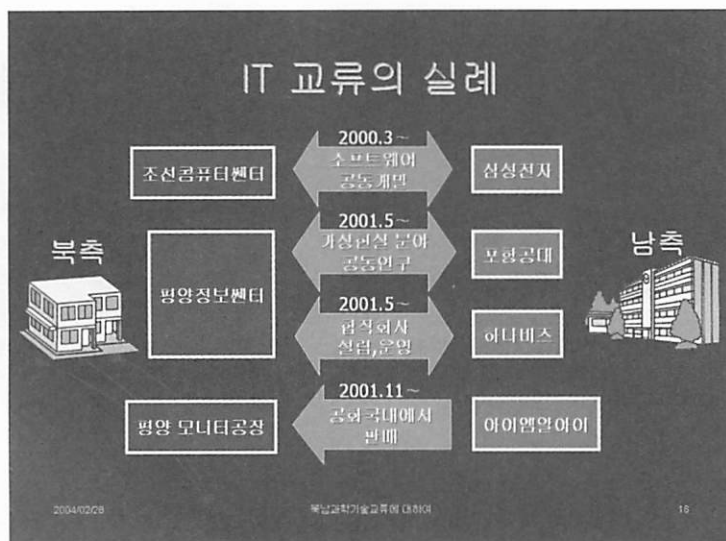
より大きな意義を持つものとなった。

さらに特記すべきことは、IT用語の統一部門で大会以降も継続的な協議を行ない、1998年には約2700個のIT用語を含んだ『国際標準情報技術用語辞典』を、2002年には約4030個のIT用語を含んだ『ISO2382 準拠情報技術標準用語辞典』を出版するという具体的な成果をもたらした。

3. 6・15北南共同宣言後のIT交流

2000年6月の6・15共同宣言を機に南北間のIT交流が積極的に、活発に行なわれるようになった。その例をいくつか挙げてみよう。

まず、ソフトウェアの共同開発事業で北のKCCと南の三星電子との間でウリマルワプロソフト『統一ワード』が共同開発された。これは現在、三星ソフトが販売する『訓民正音Office XP』のボーナスパ



北と南のIT交流の実例

ックに含まれている。

また、2001年5月には中国丹東に北のPICと南のハナビズが共同出資したソフトウェア開発会社『ハナプログラムセンター』が設立され、ソフトウェアの共同開発と人材育成システムを稼働させている。

南の浦項工科大学校は北のPICとバーチャルリアリティナビゲーションシステムの共同開発を行なった。同大のパク・チャンモ総長が2000年から数回にわたり北を訪問して金策工業綜合大学などで講義を行ない、2002年10月には金策工業綜合大学の総長らが浦項工科大学校を訪れて相互訪問の実績を作った。

大学間交流では他に南の漢陽大学校の



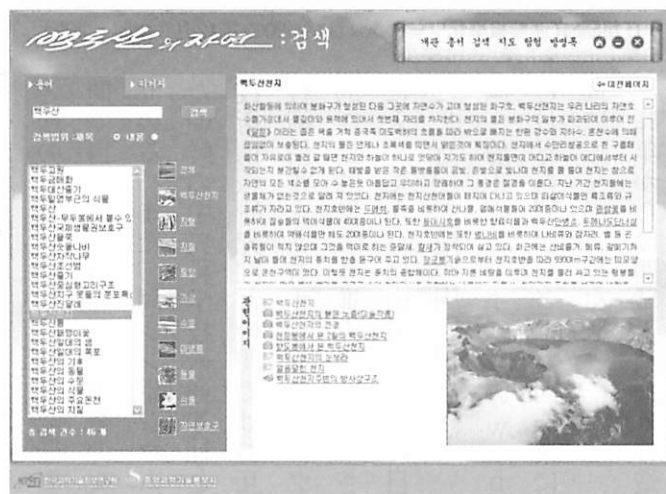
「ハナプログラムセンター」事業開始の記念写真

教員が2002年の夏に金策工業綜合大学の教壇に立ち、短期集中のIT講義を行なった。

一方、ハードウェア面においては、2001年11月から南のパソコン用モニター製造会社であるIMRIの平壤工場で作られたモニターが朝鮮国内で販売されるようになった。

4. これからの可能性と在日同胞が担う役割

前半で述べたとおり、朝鮮の情報通信網は順調に拡張・発展している。また今年に入って朝鮮はソフトウェア開発のための環境作りで重要な問題の一つである知的財産を認定し、これを保護するため

web サイト「白頭山の自然」(<http://pds.nktech.net>)



IT用語&IT産業標準化ワークショップ（2003年12月 中国・北京）

科協が2002年の科協学術報告会のシンポジウムに招待した北の国家科学院と南の自生植物利用技術開発事業団との間で自生植物調査保全事業の交流が続いている。また、同シンポジウムで招待した朝鮮の中央科学技術通報社と韓国科学技術情報研究院との間ではお互いの科学技術情報を共有するプロジェクトが定期的な接触により進んでいる。さらに今年に入ってから白頭山周辺の自然を題材にした、「白頭山の自然」という3D動画・静止画コンテンツのwebサイトとCDROMが両者の共同作業によりこの世に送り出された。

昨年からは開城工業団地の造成・建設を視野に入れた各種専門技術用語の標準化や北と南の産業標準、工業規格の誤差

を埋めるための「情報産業標準技術協力委員会」を発足運営するため、科協コンピュータ専門委員会が中心になり、北の国家科学院品質監督局とIT用語の標準化を扱ってきた教育省プログラム教育センター、南の産業資源部傘下の韓国標準協会が膝を合わせて協議しながらプロジェクトを推進している。

在日同胞の祖国に対する思いは純粹で熱く、他には類のないものである。それが在日同胞のはかり知れない潜在力ではないだろうか。

朝鮮の統一を視野に入れるこれからの時代、海外同胞500万のネットワークを十分に活用し、いかに民族の発展のために寄与するのが重要である。海外同胞500万の中心となるのは、他ならない在日同胞である。在日同胞が在日同胞社会だけでなく、さらに広い視点に立って奮起するならば、あらゆる分野で朝鮮半島全体の発展に寄与できるはずである。

●資料

北南鉄道および道路連結分科第1回 合意書（2002年9月17日）

北と南は2002年9月13、17日、金剛山で鉄道および道路連結分科第1回会議を行い、東海線と西海線の鉄道および道路連結のための実務的問題について次のように合意した。

1、東海線と西海線の鉄道および道路連結のための着工式は9月18日に行い、その時間、場所、形式などは文書交換方式により、着工式の前日に交換する。着工式の状況は、それぞれ互いの報道手段を通じ、内外に知らせる。

2、東海線では、鉄道は1次的に温井里―猪津間の27・5キロメートル区間を単線で連結し、江陵方向への南側区間連結工事を中断なく早期に推進させ、道路は高城―松峴里間の区間を2車線で連結するが、まずは12月初めから車両が行き来できるようにする。

西海線では、鉄道は以前の鉄道路線を伝い、開城駅から中央境界線までの15・3キロメートル区間と残りの南側区間を連結し、道路は開城工業地区建設敷地の南側境界線から鉄道路線の右側を伝い、4車線で連結する。

3、東海線と西海線の中央境界線上の鉄道および道路連結地点は双方の軍事当局の合意により、共同測量し、定める。

4、東海線と西海線の鉄道境界駅は、非武装地帯外における各側区間内の便利な位置にそれぞれ設置し、北側境界駅から南側境界駅までの鉄道は、内燃機関車けん引方式に合わせて連結する。

5、南側は、東海線と西海線の北側区間鉄道および道路連結工事に必要な1次分の設備と資材などを9月中に、残りの全量を工事日程に先立ち、工事に支障がないように元山港と海州港などを通じ、北側に提供する。

これと関連した細部事項は「北南鉄道および道路連結工事設備、資材提供に関する合意書」に従う。

6、東海線と西海線鉄道および道路連結工事の円

満な推進のために、必要な時に、北南鉄道および道路連結分科会議または、実務者接触を数次にわたり行い、また文書交換方式でも提起される問題を協議する。

7、そのほか、合意される技術実務の問題は付録のようにする。

北南経済協力推進委員会第8回会議合 意文（2004年3月5日）

1、北と南は、開城工業地区の開発を進ちよくさせて今年の上半期内に1万坪規模のモデル工業地区で敷地造成が完了次第、各企業が生産に着手するようにし、第1段階の100万坪開発区域に対するインフラ建設を積極的に推し進め、来年からは敷地造成工事の進行に応じて段階的に企業が進出できるよう協力する。

これに関連し、開城工業地区法施行規定の制定、公布と工業地区管理機関の構成、運営などの問題を3月中に解決し、企業の製品生産が円滑に行われるよう

電力、通信などを商業的方式で適時に供給するよう努力する。

2、北と南は、今年中に1次的に東海線の温井里―猪津間、西海線の開城―汶山間の可能な区間で鉄道の試験運行を行い、東西海線道路舗装をできるだけ早期に終えることにする。

これに関連し、鉄道の開通に必要な範囲内で東、西海線鉄道分界駅舎などの工事のための設計、機資材提供に協力する問題を協議することにする。

3、北と南は、金剛山観光活性化のため金剛山観光地区開発計画を早期に確定し、細部規定など制度的装置をもたすため積極的に協力することにする。

4、北と南は、開城工業地区に今年の上半期内に直接取引の拡大などのための経済協力協議事務所が工業地区開発事務所と同時に開設されるのにもない協議の手順を踏んでその運営に入り、民間レベルの経済協力活動がさらに活性化するように積極的に協力することにする。

5、北と南は、臨津江水害防止に関連する合意書を文書交換の方式で採択し、これに従って4月から現

地調査に着手することにする。

6、北と南は、南側経済部門考察団の北側訪問と北側経済実務考察団の南側訪問を今後、合意次第、早期に行うことにする。

7、北南経済協力推進委員会第9回会議は、6月2日から5日まで平壤で行うことにする。

鉄道、道路連結分科第4回会議と臨津江水害防止分科第3回会議は3月下旬に開城で開き、清算決済取引実務分科第3回会議は3月中旬に坡州で行う。

北南経済協力推進委員会第9回会議合意文（2004年6月5日）

北南経済協力推進委員会第9回会議が2日から5日まで平壤で行われた。

会議には、北南経済協力推進委員会北側委員長の崔英建・建設建材次官を団長とする北側代表団員と随員、同委員会南側委員長の金光琳・財政経済次官を団長とする南側代表団員と随員が参加した。

会議で双方は、6・15北南共同宣言の基本精神に即して、北南経済協力事業をいっそう発展させていくための問題を協議した。

会議で採択され、双方の団長が各々署名した合意文には次のように指摘されている。

1、北と南は、開城工業地区第1段階の100万坪区域内のモデル地区建設を終え、年末までに製品の生産に入るようにし、工業地区管理機関を6月まで構成、運営することに積極的に協力する。

これとともに双方は、電力、汶山―開城（電信電話局）―工業地区通信センター間に構成される光ファイバーケーブルを利用した通信などを9月から商業的方式で保障できるよう協力し、第1段階の100万坪開発工事が円滑に進むにつれ、次の区域開発に対する内部準備を行う。

2、北と南は、東・西海線鉄道連結区間の開通を来年、同時に行い、これに先立つてすでに合意した可能な鉄道連結区間で列車のモデル運行を今年の10月ごろに行う。

これとともに双方は、東・西海線連結道路を軍事

的保障措置が講じられるのにつれ、今年の10月までに開通させる。

3. 北と南は、北南経済協力協議事務所の開設・運営に関する合意書を文書交換の方式を通じて早いうちに採択、発効させる。

4. 北と南は、北南間に合意したり、仮署名された合意書を速やかに発効させるため努力し、これに関連した付属合意書の作成など後続措置を取っていく。

これに関連して双方は、すでに署名、交換した北南海運合意書（付属合意書含む）を早期に発効させ、双方の船舶の領海通過時期と航行において提起される問題を北南海運協力実務接触で討議する。

5. 北と南は、民間級経済協力が活性化するように当該の分野で提起される問題を解決するために積極的に協力する。

6. 南側は、同胞愛と相互扶助の原則から発して北側にコメ40万トンを借款の方式で提供する。

7. 北南経済協力推進委員会第10回会議は、8月31日から9月3日までソウルで催す。

開城工業地区建設分科第2回会議は6月中に開城

で、第10回北南鉄道・道路連結実務接触は6月30日から7月2日まで金剛山で、第5回北南海運協力実務接触は7月13日から15日まで束草で各々行い、その他の必要な分科会議・実務接触は今後、日程を定めて催す。